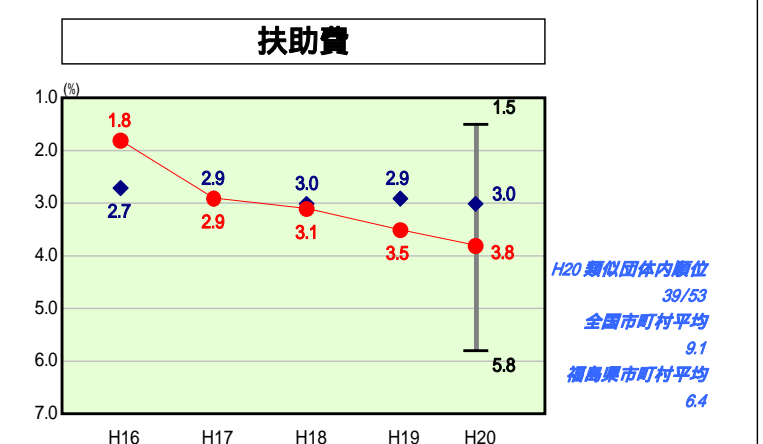
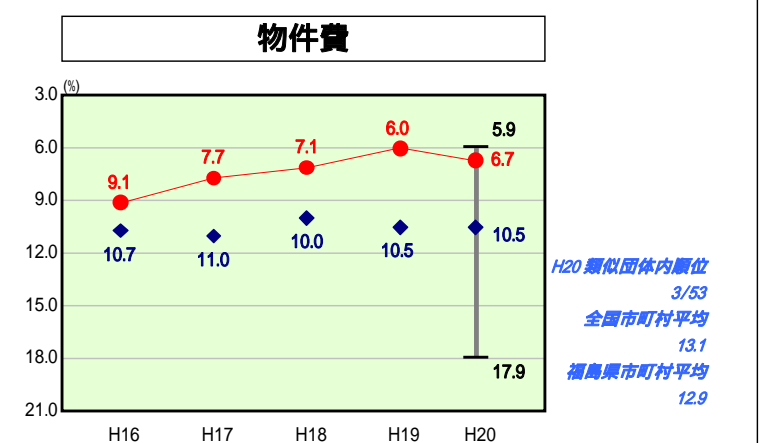
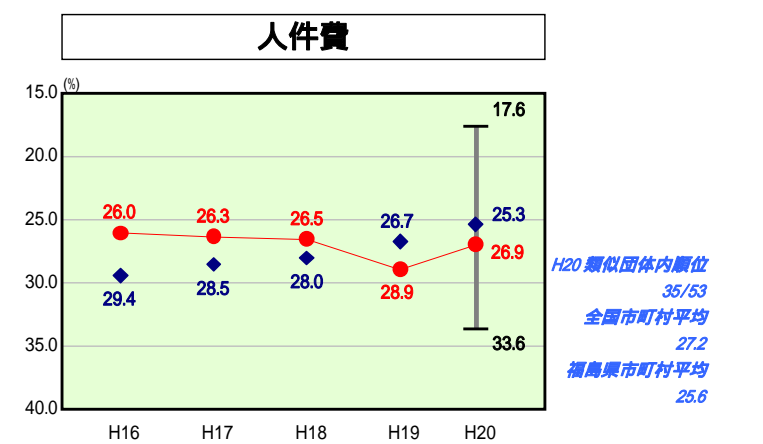
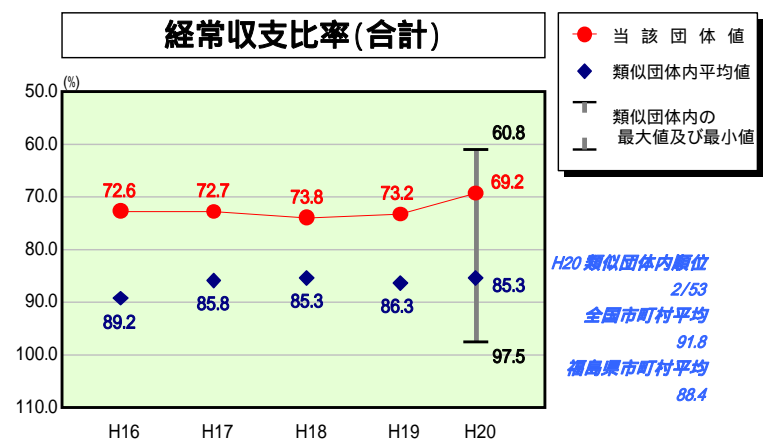
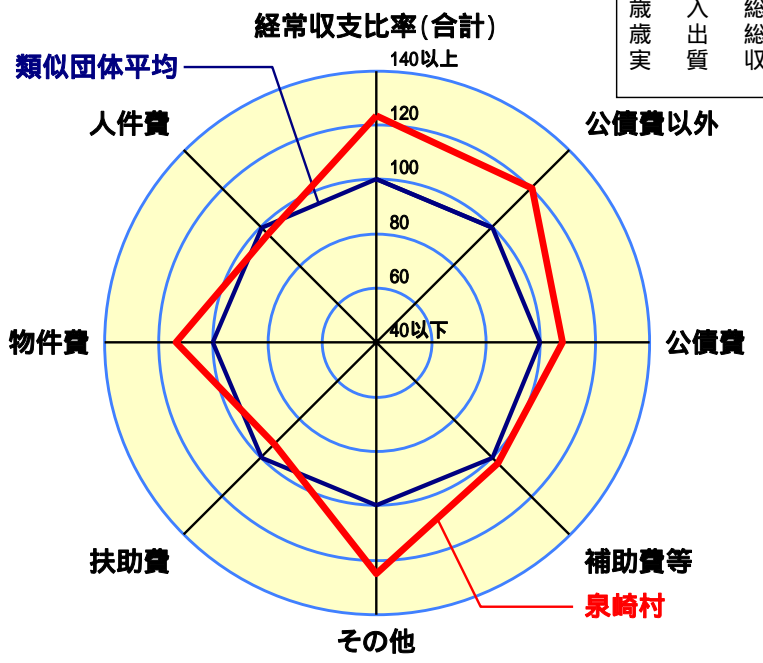


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,923人(H21.3.31現在)
面積	35.40 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,362,785千円
歳入総額	3,294,310千円
歳出総額	3,079,318千円
実質収支	104,800千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費:** 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額で類似団体を2.1ポイント下回っている。これは、平成19年度から再開された退職手当負担金や公営企業(法適)への繰出(補助費等)で、病院事業会計、地域開発事業会計における人件費分が類似団体を上回っているものの、賃金(物件費)、一部事務組合負担金(補助費等)で類似団体を下回っているためである。病院事業については、平成20年度末に廃止(指定管理者制度の導入)しており、病院事業への補助金がなくなり今後改善が見込まれるが、一方では、退職手当負担金延納分の分割納入の開始により増加も見込まれることから、退職者不補充(平成21年度から5年間で職員10人を削減)等により人件費の抑制に努める。

**物件費:** 物件費については、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。これは、平成12年度以降、自主的財政再建計画に基づき徹底した経費の節減を行ってきたことによるものである。また、退職者不補充による職員数の減少から、施設管理等については、民間委託化を進めることも検討する必要があり、委託料については増加することが想定される。このため、今後も継続して他の経費の節減に努めることとする。

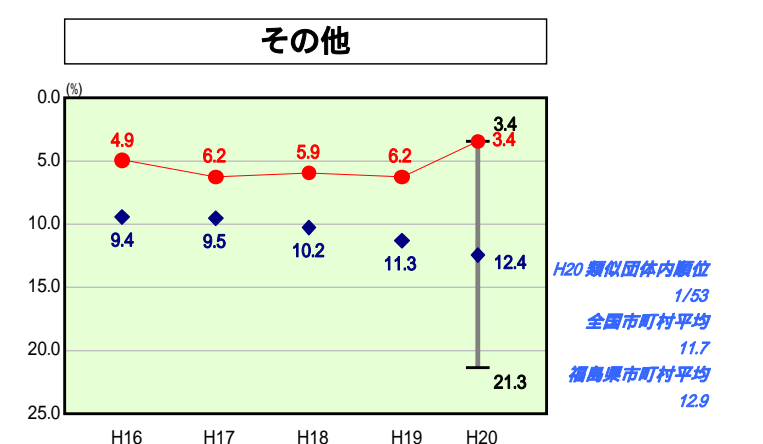
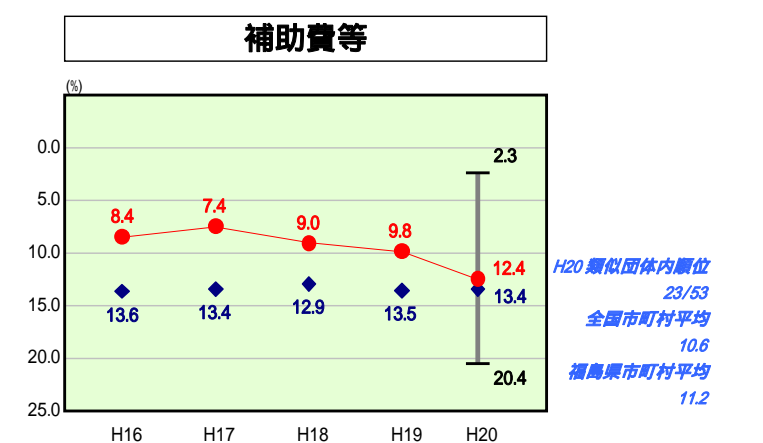
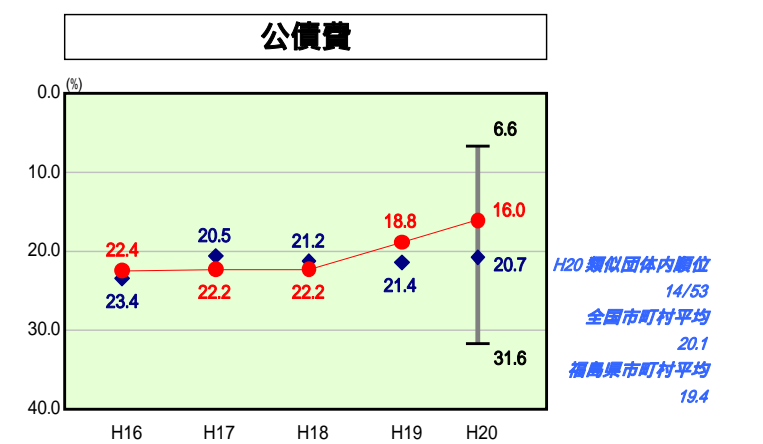
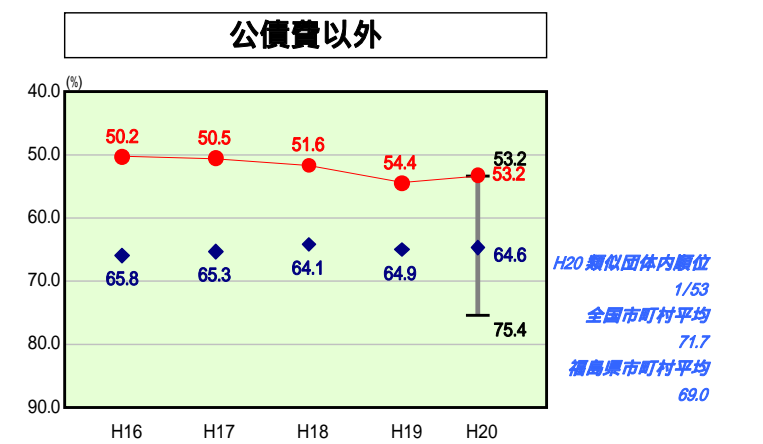
**扶助費:** 扶助費にかかる経常収支比率は、平成20年度決算で類似団体平均を0.8ポイント上回っており、平成16年度以降、増加傾向にある。主に児童福祉費に係る扶助費が、類似団体に比較し多額となっているが、今後も高齢化社会の進展、児童医療費の無料化対象年齢の拡充などにより扶助費の増加が見込まれることから、他の経費の節減、歳入の確保に努めることとする。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を1.0ポイント下回っているが、人口1人当たりの補助費等では、その他の補助費で類似団体を大きく上回っている。これは、病院事業に対する補助金、地域開発事業への借入金償還金などが多額になっているためである。この中で、病院事業は平成20年度末に廃止(指定管理者制度の導入)しており、平成21年度においては補助金が発生しないため補助費等の総額は減額となる(平成20年度病院事業補助金1億1,485万9千円)。今後も、補助金の交付にあたっては、事業内容を詳細に確認し、的確に判断していくこととする。

**公債費:** 公債費に係る経常収支比率は類似団体を4.7ポイント下回っているが、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用については、決算額で類似団体を20.2ポイント上回っている。特に「一部事務組合等の起こした地方債に充てられたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額」で78.2ポイント上回っている。これは、一部事務組合構成市町村のなかで普通交付税不交付団体となった団体があり、それまで市が一括して普通交付税に算入し一部事務組合に負担金を支払っていたものが、各構成市町村において普通交付税に算入し、それぞれに負担することとなったためである。しかし、平成20年度がピークであり、21年度以降は減少する。本村においては、平成12年度から自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととしてきたため、地方債残高は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業は極力抑制することとする。

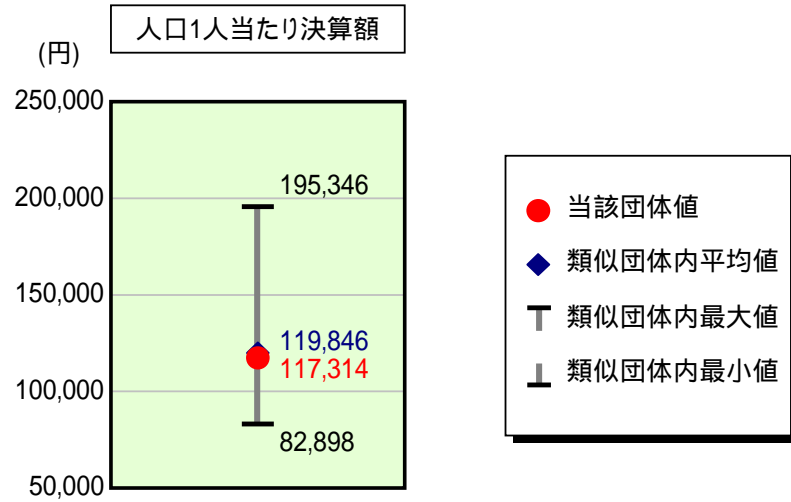
**その他:** その他に係る経常収支比率は、類似団体との比較において最も低い値を示している。今後も、普通会計の負担増加を招かないよう特別会計への繰出金等については充分精査していくこととする。

**普通建設事業費:** 本村の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成20年度において大きく減少している。これは単独事業として、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払い(平成14年度から10年間、1億2千万円/年の支払い)があり、これを平成19年度において、当該年度分の支払いに加え、次の1年分を繰り上げて支払ったため、これまで行った工事代金の繰上償還も併せ債務負担行為による支払いが完了したことによる。その他の単独事業についても、これまで自主的財政再建計画に基づき、抑制を図ってきたところであるが、今後も引き続き抑制していくこととする。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



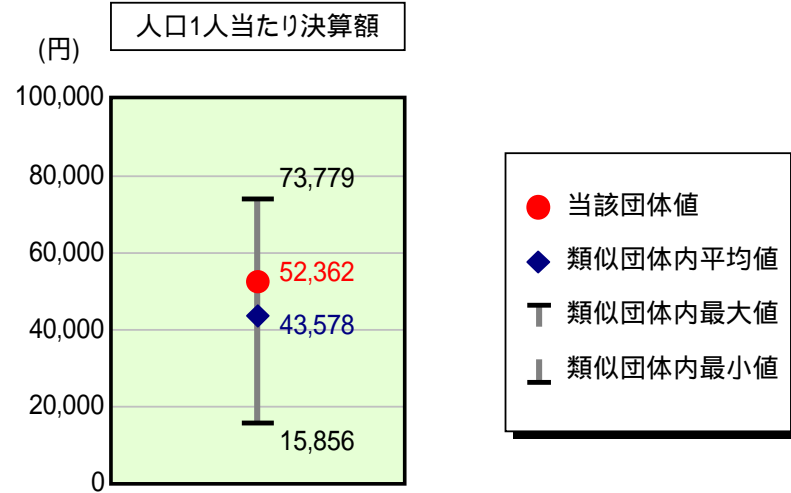
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	702,947	101,538	101,385	0.2
賃金(物件費)	47,776	6,901	7,542	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	100,433	14,507	14,957	3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,515	5,563	368	1,411.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,309	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,539	-
退職金	77,505	11,195	10,254	9.2
合計	812,166	117,314	119,846	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	11.35	0.21
ラスパイレス指数	88.3	93.8	5.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

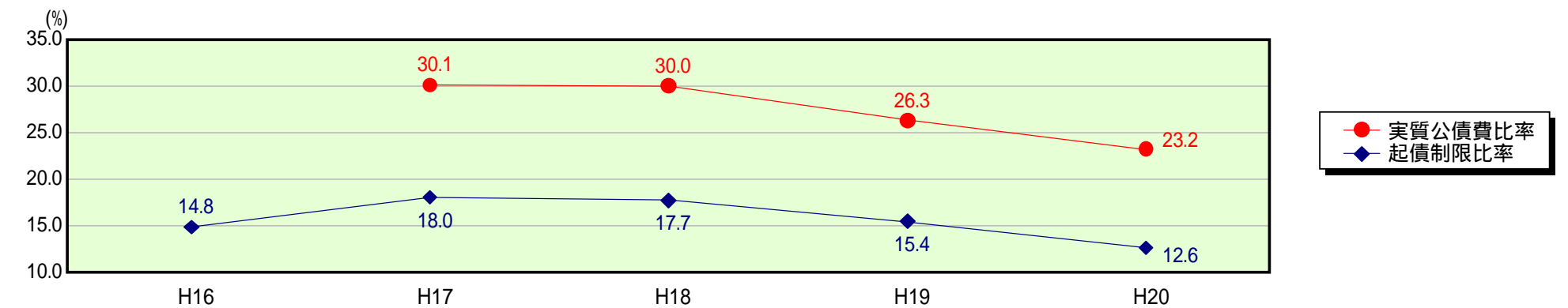


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	371,968	53,729	74,948	28.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,060	29,331	23,782	23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,327	12,181	6,835	78.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,874	5,182	3,575	45.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	332,730	48,062	65,579	26.7
合計	362,499	52,362	43,578	20.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

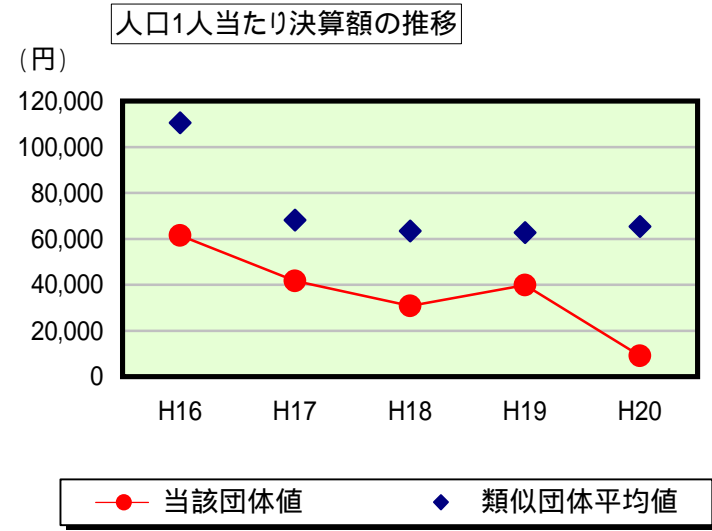
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	435,363	61,414	32.0	110,575	21.5	53.5
うち単独分	414,794	58,512	91.6	68,815	16.5	108.1
H17	295,551	41,721	32.1	68,130	38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	37.0	43,462	36.8	0.2
H18	217,322	30,852	26.1	63,426	6.9	19.2
うち単独分	206,924	29,376	20.3	41,771	3.9	16.4
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	2.5	30.3
H20	63,188	9,127	77.1	65,371	4.1	81.2
うち単独分	43,753	6,320	83.8	41,126	4.0	79.8
過去5年間平均	258,127	36,586	14.9	74,055	12.7	2.2
うち単独分	240,043	34,017	3.3	47,601	11.7	8.4